

令和 2 年 6 月 12 日現在

機関番号：12102

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K01665

研究課題名(和文)生涯スポーツ社会におけるシニアアスリートの役割と環境的課題

研究課題名(英文)The role of senior athletes and environmental challenges in lifelong sport participating society

研究代表者

仲澤 眞 (Nakazawa, Makoto)

筑波大学・体育系・准教授

研究者番号：10188930

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,800,000円

研究成果の概要(和文)：日本スポーツマスターズ大会の参加者を対象に各種調査を実施し、生涯に渡り競技スポーツに取り組むアスリートにおいて、向社会的活動が活発な傾向にあること、そして、社会関係資本が充実している傾向にあることを明らかにした。

加えて、日本スポーツマスターズ大会の主催者と運営者を対象に各種調査を実施し、共有価値を創造する大会の運営方法について検討した。参加者、地域住民、自治体、開催者、運営者、協賛社などのステイクホルダーが求める便益を共通理解し、その実現方策を策定、実施し、必要に応じて適時に利害関係の最適化を図ることが重要であることが示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

生涯に渡って競技スポーツを実践することが、向社会的活動の活性化や社会関係資本の充実につながることを明らかにするとともに、個人的な楽しみ、喜び、感動の追求が、社会的な価値をも創造する可能性を指摘した。また、共有価値を創造していくスポーツ大会の運営が、その大会の自立的な発展につながる可能性を指摘した。

少子高齢化が指摘される我が国の社会構造において、生涯現役を続けるアスリートの社会的な価値に言及した点が本研究の社会的意義と考えられる。

研究成果の概要(英文)：By conducting various surveys on participants of the Japan Sports Masters Tournament, we revealed that athletes who have been engaging in competitive sports for a lifetime tend to have proactive social activities and substantial social capital.

Then, we conducted various surveys on organizers and operators of the Japan Sports Masters Tournament and examined operation methods of the tournament to create shared value. It was suggested that it is important to gain a common understanding of the benefits expected by stakeholders such as participants, local residents, local governments, organizers, operators, and sponsors, and formulate and implement such materialized policies; and, when necessary, there is a need to optimize their interests in a timely manner.

研究分野：スポーツマーケティング

キーワード：スポーツマスターズ ロールモデル 組織間関係 共有価値の創造

様式 C-19、F-19-1、Z-19（共通）

1. 研究開始当初の背景

スポーツ参加の生涯化が政策的な課題（スポーツ基本法, 2011; スポーツ基本計画, 2012）となり、生涯にわたり自己の能力や志向に応じて豊かにスポーツを享受できる環境づくりが求められていた（日本体育協会, 2011）。競技志向の高いシニア年代のスポーツ参加者（以降、「シニアアスリート」）の視点からスポーツ環境を捉え、必要な環境改善策を導出し、改善していくことは、次代の生涯スポーツ振興の質的向上のために重要な取り組みであると考えられた。それまでは、競技スポーツと生涯スポーツという政策的な区分のもと、シニアアスリートへの施策は体系的ではなく、十分なものとは言い難いものであった。シニア年代を対象としたスポーツ振興策は、健康増進、社会参加、世代間交流、コミュニティ形成などスポーツの手段的な価値が強調されてきた（東京都体育協会, 2016）。競争や挑戦、自己開発などのスポーツの本質を大切にしているシニア年代のスポーツ活動は、生涯スポーツ振興における重要なロールモデルとしての役割を果たすことが期待された。

スポーツの普及と強化を活動の中心に、アスリートの組織化を担う国内統括スポーツ組織（日本体育協会や国内統括競技団体）は、自らの会員の組織化を「競技会参加資格の付与」に依存してきた（日本体育協会, 1997; 上からの組織化）。シニア年代の組織化が、プレイヤー→チーム→クラブ→アソシエーションという本来の過程（荒井, 1981; 下からの組織化）をたどることを支援するような国内統括スポーツ組織のあり方も、スポーツの生涯化や高齢社会化に対応する上で、スポーツ組織の重要な課題となる。スポーツ組織の新たな組織化論が必要になってくると思われた。

わが国のスポーツ振興は、量的拡大（sports for all）から質的向上（sports for everyone）の段階にきたとされる（笹川スポーツ財団, 2014）が、実態としてシニアアスリートへの対応は、研究開始時には、模索の段階と評価できた。国民体育大会において成年2部のカテゴリーが導入され「第二の国体」としてシニア年代の競技環境を維持する取り組みもかつてはみられた。今はその代替的な大会として、2001年より全国的な総合大会である「日本スポーツマスターズ大会」が継続開催されているが、国民体育大会が40競技あまりで開催されるのに対し、日本スポーツマスターズ大会は13競技をカバーするのみで「第二の国体」とは言いがたい状況である。これまでのシニアアスリートに関する研究群は、主にアスリートの参加動機（逢坂, 1999）やアスリートのキャリア形成（山根・武田, 2014）など、アスリートの主体に着目したものが多く、統括スポーツ組織によるシニア対象の事業のあり方、シニア対象の組織化のあり方、国・地方自治体によるシニア対象事業のあり方といった競技環境、制度的環境などのシニアアスリートの客体的な内容を扱う研究は十分ではなかった。シニアアスリートを対象としたスポーツ振興のあり方を検討することは、スポーツ振興における量的な拡大のみならず質的な向上をももたらすものと考えられた。

2. 研究の目的

- (1)シニアアスリートにおけるシニアアスリート対象競技会の評価、競技会運営への要望、スポンサーの認知や評価を把握する。
- (2)シニアアスリートの向社会的活動の実態を把握し、向社会的活動の規定要因を検証する。
- (3)シニアアスリート対象競技会の主催、運営のあり方について、主催の意図、運営の実際、大会改善の課題を把握する。
- (4)シニアアスリート対象競技会の主催、運営において、参加者、自治体、主催組織、運営組織などのステイクホルダーにおける共有価値を創造する可能性について検討する

3. 研究の方法

日本スポーツ協会が主催する日本スポーツマスターズの札幌大会（2017）、兵庫大会（2018）、岐阜大会（2019）を対象に下記の調査を実施した。

- ・参加者を対象とした質問紙調査(各大会会期中)※1
- ・参加者を対象としたデジタルオピニオンボックスの開設(各大会会期中～会期後3週間)※1
- ・主管競技団体対象の開催準備に関するヒアリング調査(各会期3ヶ月前)
- ・主管競技団体対象の開催総括に関するヒアリング調査(各会期2ヶ月後)※1
- ・開催自治体対象の開催準備に関するヒアリング調査(各会期3ヶ月前)
- ・開催自治体対象の開催総括に関するヒアリング調査(各会期2ヶ月後)※1
- ・主管競技団体対象の開催満足度調査※2
- ・開催自治体対象の開催満足度調査※2

4. 研究成果

(1)参加者対象アンケート調査を実施し、兵庫大会では2,061票(回収率:23.0%)、岐阜大会では1,801票(回収率:21.0%)の有効回収を得た。日本スポーツマスターズは、競技志向が強い大会、競技レベルの高い大会として認識されていること、参加者の参加満足度が高いこと、リピーター率の高い大会であることがわかった。

シニアアスリートのスポーツ・ボランティア参加率が顕著に高い傾向にあり、一般成人（SSF, 2018）と比較し、ボランティア参加率はかなり高くなっていった（図1）。生涯スポーツ社会にシニアアスリートが貢献している状況がうかがえ、さらに参加者においては、橋渡し型と結束型の

双方のソーシャルキャピタルを有している割合が高い傾向、それらと向社会的活動に有意な関係があることが確認された。

(2) 参加者対象の大会運営改善への意見を求めたデジタル Opiniオンボックスにより、施設・設備、競技運営、参加資格、開催日程、スポンサー企業による制約、物品販売に関するものを主な内容とする回答を得た。

(3)13 競技の主管競技団体を対象にヒアリング調査を実施した。マスターズ年代のスポーツ活動の活性化、競技運営のノウ

ハウが得られることなどの期待が多く、多くの団体で確認できた一方、組織間の連携は強くないこと、共有価値に対する理解が乏しいことなどが確認された。背景には、大会参加者と地域の人々の交流が低調なこと、他の競技種目参加者間の交流が低調であることがあげられた。シニアスポーツの全国大会が様々な社会的効果を発揮するためには、日常業務のかたわら参加するマスターズ競技者の時間的な制約（大会会期に時間的余裕がないこと）あること、主催団体である日本スポーツ協会が、各主管競技団体に求める運営が比較的定型的なものになっており、開催地の個性を発揮することが難しくなっていること、主催団体と各主管団体、そして開催自治体において、共有価値の理解の程度が低く、組織的な連携に課題があること、などが障害となっていることが明らかになった。また、参加者間の交流、地域や地域住民との交流の活性化が課題とされていた。

(4) 自治体を対象にヒアリング調査を実施した。シニアスポーツの全国大会の開催については概ね肯定的な評価をしていた。一方で、地域との接点の拡大が必要であること、主催者（日本スポーツ協会）、主管者（各競技の全国統括競技団体、都道府県競技団体）、自治体、会場設営業者間との組織間関係の強化が必要であることなどが伝えられた。

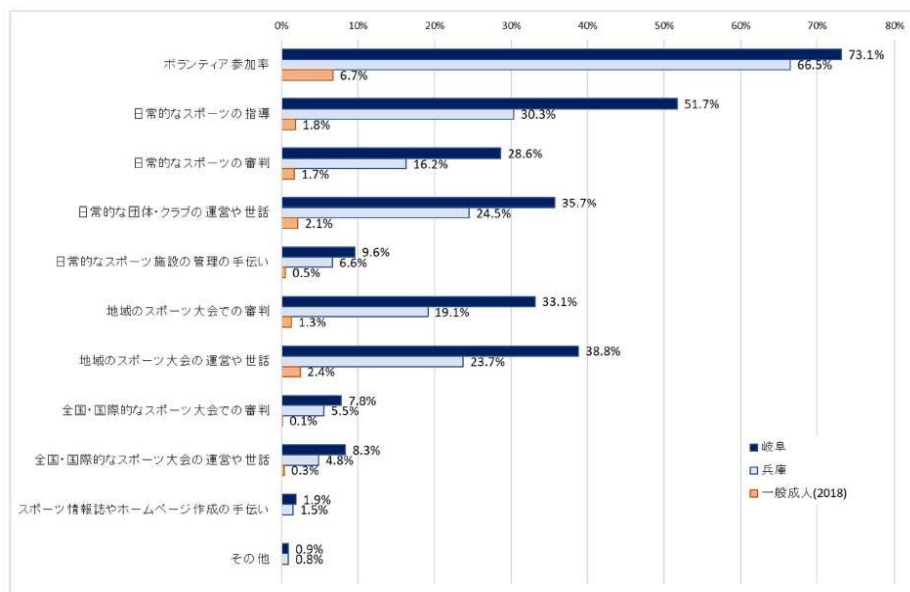
(5) 主管競技団体および開催自治体を対象に、開催満足度についての質問紙調査（悉皆）を実施した。競技団体における満足率は 47.6%、自治体では 35.5%、全体では 41.8%であった。

これらの調査結果から、シニアアスリートにおけるシニアアスリート対象競技会の評価は高く、参加満足や参加の継続性が良好であること、競技会運営への要望には、大会と地域との関係強化、主管組織とスポンサー企業との関係改善を求める傾向があることが明らかになった。

シニアアスリートの向社会的活動が活発であり、生涯スポーツ社会のロールモデルとしてシニアアスリートが貢献している可能性が示唆された。参加者においては橋渡し型と結束型の双方のソーシャルキャピタルを有している割合が高い傾向、それらと向社会的活動に有意な関係があることが明らかになった。

シニアアスリート対象競技会の主催、運営において、参加者、自治体、主催組織、運営組織などのステイクホルダーにおける共有価値を創造する可能性については、実態として大会の開催運営への対応に追われ、共有価値を創造するという発想を持っていないステイクホルダーが多かった。大会参加者と地域の人々の交流する機会が少ないことや他の競技種目参加者間の交流が少ないことなど、全国的な総合スポーツ大会としての性格が弱いことが背景にあった。

個々のステイクホルダーが求める便益について共通理解をすすめて、それらを包摂しながら共有される価値を創造し、その実現方策を策定、実施し、必要に応じて適時に利害関係の最適化を図ることが重要であることが示唆された。



一般成人のデータ：笹川スポーツ財団(2018). スポーツライフデータ 2018, p.118.

図1 シニアアスリートのスポーツ・ボランティア参加状況

※1 北海道胆振東部地震（平成 30 年 9 月 6 日）の影響により日本スポーツマスターズ札幌大会が中止となったことから、会期中の参加者調査および事後の主管者・開催者ヒアリング調査の実施を取り止めた。

※2 日本スポーツマスターズ岐阜大会のみで実施した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	吉田 政幸 (Yoshida Masayuki) (60557445)	法政大学・スポーツ健康学部・准教授 (32675)	